

# 特定非営利活動法人手をとりあつてつなぐ命定款

## 第1章 総則

### (名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人手をとりあつてつなぐ命という。

2 この法人の慣用表記及び外国語による名称表記については、理事会において別に定める。

### (事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都江戸川区瑞江一丁目19番11号に置く。

### (目的)

第3条 この法人は、広く一般市民を対象として、地域安全、こどもの健全育成などの分野に組織的な活動を展開するとともに、行政サービスがいき届かない課題を解消すべく地域に呼びかけ市民活動（平時における地域防災力の向上と災害時における支援活動に取り組む防災士や防災士の活動に賛同する市民活動等を含む）やNPOの支援、NPOと行政等との協働のコーディネート等を通じて地域社会の公益に寄与することを目的とする。

### (特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 地域安全活動
- (2) こどもの健全育成を図る活動
- (3) 災害救援活動
- (4) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

### (事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

- (1) 防災に関するイベント事業
- (2) 防災に関するネットワーク構築事業
- (3) 防災関連用品の開発・普及・提供事業
- (4) 防災的側面からこどもの健全育成を支援する事業
- (5) 被災者に対する相談、心身のケアなどの支援事業
- (6) その他、上記の目的を達成するために必要な事業

## 第2章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の3種類とし、運営会員をもって特定非営利活動促進法(以下「法」という。)上の社員とする。

- (1) 運営会員 この法人の目的に賛同して入会しこの法人の運営をする個人。
- (2) 普通会員 この法人の目的に賛同して入会し活動する個人。
- (3) 賛助会員 この法人の目的に賛同して入会し事業を賛助する個人及び団体。

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとする者は、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、前項の者の入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、理事会において定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

### 第3章 役員

(種別及び定数)

第12条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 5人以上15人以内

- (2) 監事 1人以上3人以内  
2 理事のうち、1人を理事長、2名以内を副理事長とする。

(選任等)

第13条 理事は、理事会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事会において選定する。  
3 監事は、総会において選任する。  
4 総会が招集されるまでの間において、補欠または増員のために監事を緊急に選任する必要がある場合は、前項の規定に関わらず理事会の議決によってこれを選任できる。この場合においては、その理事会の直後で最初に行なわれる総会において承認を受けなければならない。  
5 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によってその職務を代行する。  
3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。  
4 監事は、次に掲げる職務を行う。  
(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。  
(2) この法人の財産の状況を監査すること。  
(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。  
(4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。  
(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第15条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定にかかわらず、後任の監事が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を延長する。  
3 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。  
4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行なわなければならない。

(欠員補充)

第16条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第17条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事は理事会の議決により、監事は総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第18条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員は、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

## 第4章 会議

(種別)

第19条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(総会の構成)

第20条 総会は、運営会員をもって構成する。

(総会の権能)

第21条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 会員の除名
- (5) 事業報告及び収支決算の承認
- (6) 監事の選任及び解任
- (7) 清算人の選任
- (8) 解散した場合の残余財産の処分
- (9) 第14条第4項による監事からの報告事項に関すること
- (10) その他、理事会が総会に付議した事項

(総会の開催)

第22条 通常総会は、毎事業年度1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 運営会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第14条第4項により、監事から招集があったとき。

(総会の招集)

第23条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法(特定非営利活動促進法施行条例第3条の2に規定する電磁的方法をいう。以下同じ)をもって、開催日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

第24条 総会の議長は、その総会において、出席した運営会員の中から選出する。

(総会の定足数)

第25条 総会は、運営会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(総会の議決)

第26条 総会における議決事項は、第23条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし議事が緊急を要するもので出席した運営会員の3分の2以上の同意があった場合は、この限りではない。

- 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した運営会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(総会での表決権等)

第27条 各運営会員の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため総会に出席できない運営会員は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決し、又は他の運営会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した運営会員は、第25条、第26条第2項、第30条第1項第2号及び第49条の適用について、総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する運営会員は、その議事の議決に加わることができない。

(総会の議事録)

第28条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 運営会員総数及び出席者数(書面表決者若しくは電磁的方法表決者又は表決委任者があ  
る場合にあつては、その数を付記すること。)
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しな  
ければならない。

(理事会の構成)

第29条 理事会は、理事をもって構成する。

(理事会の権能)

第30条 理事会は、この定款で定める次の事項を議決する。

- (1) 事業計画及び収支予算ならびにその変更
- (2) 理事の選任及び解任
- (3) 理事長、副理事長の選定及び解任
- (4) 理事の職務
- (5) 役員報酬
- (6) 借入金(その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。)、その他新たな義務  
の負担及び権利の放棄
- (7) 資産管理の方法
- (8) 事務局の組織及び運営
- (9) 総会に付議すべき事項
- (10) 総会で議決した事項の執行に関する事項
- (11) 入会金及び会費の額
- (12) その他、総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第31条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求が  
あつたとき。
- (3) 第14条第5項により、監事から招集の請求があつたとき。

(理事会の招集)

第32条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、開催日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第33条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(理事会の議決)

第34条 理事会における議決事項は、第32条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事会の表決権等)

第35条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、第34条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(理事会の議事録)

第36条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名(書面表決者若しくは電磁的方法表決者にあつては、その旨を付記すること。)
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人1人以上が署名、押印しなければならない。

## 第5章 資産

(資産の構成)

第37条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費

- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収入
- (5) 事業に伴う収入
- (6) その他の収入

(資産の管理)

第38条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

## 第6章 会計

(会計の原則)

第39条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(事業年度)

第40条 この法人の事業年度は、毎年11月1日に始まり、翌年10月31日に終わる。

(事業計画及び予算)

第41条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、理事長が作成し、理事会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第42条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(予備費)

第43条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第44条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第45条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。



- 2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとし、構成員に分配してはならない。

(臨機の措置)

第46条 予算をもって定めるもののほか、理事会において別に定める額を超える価額の借入金の借入れその他新たな義務の負担又は権利の放棄をしようとするときは、理事会の議決を経なければならない。

## 第7章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第47条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した運営会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項については、所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第48条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 運営会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、運営会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第49条 この法人が解散(合併又は破産による解散を除く。)したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、解散総会で議決したものに譲渡するものとする。

(合併)

第50条 この法人が合併しようとするときは、総会において運営会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

## 第8章 公告の方法

[公告の方法]

第51条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

## 第9章 事務局

### (事務局の設置)

第52条 この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置することができる。

2 事務局には事務局長及び必要な職員を置くことができる。

### (職員の任免)

第53条 事務局長及び職員の任免は、理事長が行う。

### (組織及び運営)

第54条 事務局の組織および運営に関し必要な事項は、理事会の審議を経て理事長が別に定める。

## 第10章 雑則

### [雑則]

第55条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

### 附 則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理事長 関根 昭

副理事長 桃井 雄二

副理事長 堀 格

理事 石井 修一

理事 吉原 弘幸

理事 石井 登志江

理事 堀内 誠

監事 中村 利孝

監事 光澤 茂

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第15条第1項の規定にかかわらず、成立の日から平成 26 年 1 月 31 日までとする。

4 この法人の設立当初の事業年度は、第40条の規定にかかわらず、成立の日から平成 25 年 10 月 31 日までとする。

5 この法人の設立当初の事業計画及び予算は、第41条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 入会金

ア 運営会員	10,000 円
イ 普通会員	0 円
ウ 個人賛助会員	0 円
エ 団体賛助会員	0 円

(2) 年会費

ア 運営会員	5,000 円
イ 普通会員	2,000 円
ウ 個人賛助会員	2,000 円
エ 団体賛助会員	1 口 10,000 円(1 口以上)

なお、学生、生徒、大学院生の場合には、会費を減免することができる。